

# 令和7年度新潟県死因究明等推進協議会 議事要旨

## 1 開催日時

令和8年2月9日（月）午後4時から午後5時まで

## 2 開催場所

新潟県庁行政庁舎5階 506会議室

## 3 出席委員

委員8名中8名

## 4 議事

### ○ 各機関における取組等の現状と課題について

新潟県における死因究明等の課題と取組を関係機関で共有し、現在の取組に関する連携協力を確認した。

資料1「新潟県福祉保健部が所管する死因究明等関連業務について」について新潟県福祉保健部地域医療政策課から説明。

資料2「海上保安庁における死因究明等に係る体制及び死体取扱状況等」について第九管区海上保安本部刑事課から説明。

資料3「死体取扱概況」について新潟県警察本部捜査第一課から説明。

資料4「新潟大学死因究明教育センター活動概要」について死因究明教育センターから説明。

### <主な意見等>

- ・65歳以上独居者の自宅内死亡が前年より約100件増加しており、孤立死の増加を背景に、今後も遺体取扱件数の増加が見込まれる。
- ・身元が判明していても引取り手のない遺体が増え、自治体への引渡し件数は増加傾向にあり、家族・地域のつながりの希薄化が背景にある。
- ・死亡時画像診断（CT）の活用が進み、病院搬送例の約85%でCTが実施されている。公費CTも増加しており、死因究明における画像診断の重要性が一層高まっている。
- ・裁判員裁判等を念頭に、CT画像の読影が重要性を増している一方で、事件対応の現場では医学的基礎知識が不十分な場面がある。基礎的な読影方法に関する講義・研修の機会があればありがたい。
- ・CT読影の基礎について、ニーズに応じた基礎講義の提供が可能。研修の構成や所要時間は今後調整する。
- ・簡易スクリーニングでは検出できない薬物事案が存在し、高度な薬毒物検査の必要性がある。
- ・法医学の365日相談窓口や各種研修の情報が十分に行き届いておらず、現場で活用されにくい状況があり、組織的な情報共有・情報発信の仕組みづくりが課題。
- ・海上保安庁での取扱件数は少ないものの、CT撮影は大学・地域医療機関と連携して適切に実施されており、職員の育成を継続していく。
- ・ICTを活用した死亡診断は、山間地・離島など対面検案が困難な地域で有効と見込まれ、今後の具体化に向けて検討を進める。
- ・歯科医師会では災害時身元確認チームを整備しており、関係機関との連携が重要。